

新城市
学校施設長寿命化計画

令和4年3月

目 次

1	学校施設の長寿命化の背景・目的等	1
(1)	背景	1
(2)	目的	1
(3)	計画期間	1
(4)	対象施設	2
2	学校施設の目指すべき姿	2
3	学校施設の実態	3
(1)	学校を取り巻く状況	3
(2)	学校施設の老朽化状況の実態	7
4	学校施設整備の基本的な方針等	9
(1)	学校施設の規模・配置計画等の方針	9
(2)	改修等の基本的な方針	9
5	基本的な方針を踏まえた施設整備の水準等	11
(1)	改修等の整備水準	11
(2)	維持管理の項目・手法等	11
6	長寿命化の実施計画	12
(1)	改修等の優先順位付けと実施計画	12
(2)	長寿命化のコストの見直し、長寿命化の効果	14
7	長寿命化計画の継続的運用方針	18
(1)	情報基盤の整備と活用	18
(2)	推進体制等の整備	18
(3)	フォローアップ	18

1 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

(1) 背景

新城市では、現在小学校13校、中学校6校の学校施設を有しています。全ての学校の校舎・屋内運動場の耐震化工事は平成24年度で完了しました。しかしこれらの施設は、昭和30年代から50年代にかけて整備された建物が多く、経年劣化等から発生する支障箇所を事後保全による修繕で対応してまいりましたが、限られた予算を背景に積み残しや施設の使用制限が見受けられる状況となっています。また、少子化の進行による空き教室が発生する一方、特別支援学級の増加や、少人数指導のための教室など社会的ニーズに対応する教室作りが求められています。

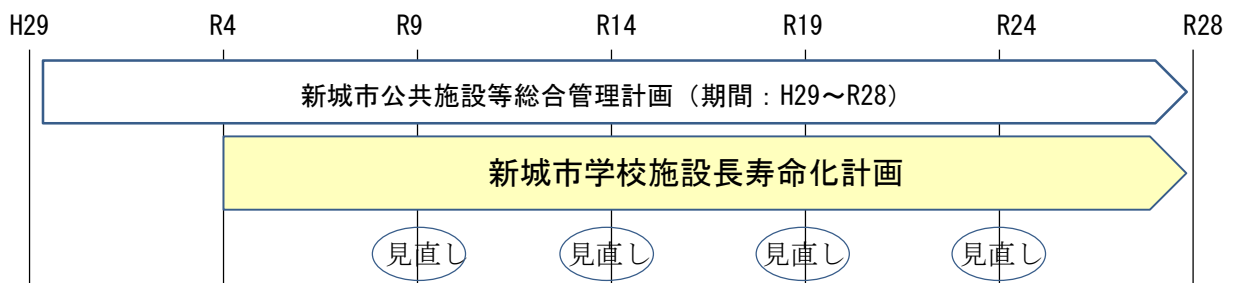
今後はさらに財源確保が難しくなることが予想されるため、施設の予防保全の視点に立ち計画的な維持管理を実施することで施設の耐久性を高めるとともに、学校施設が求められている社会的水準までに引き上げる改修を行うなどの長寿命化の考え方に転換していくことが必要となります。

(2) 目的

中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減・予算の平準化を実現しつつ、学校施設に求められている機能を確保するため、新城市の学校施設の老朽化等の状況を把握し、地域における学校施設の役割等を考慮した上で、中長期的な施設整備の具体的方針・計画を示すことを目的に「新城市学校施設長寿命化計画」を策定します。

(3) 計画期間

本計画の計画期間は、新城市公共施設等総合管理計画と整合を図るため、令和28年度(2046年度)までとします。なお、学校施設の老朽化や児童・生徒数の推移を考慮して5年ごとに見直しを行います。



(4) 対象施設

本計画の対象施設は、市内小学校13校、中学校6校の計19校とし校舎、屋内運動場、武道場を想定します。

対象範囲は構造、設備、仕上げとします。

2 学校施設の目指すべき姿

学校施設には、児童・生徒が快適な環境の下で、安全に楽しく、充実した学習ができる機能や性能が求められます。そのためには、建物の機能や性能を現在の学校に求められる水準まで引き上げること、計画的な維持管理、設備更新を行うことで物理的な不具合を直し、耐久性を向上させることが必要です。同時に、公共施設としての活用や施設総量という考え方を併せ持つことが望ましいと考えます。

これらを踏まえて、学校施設の目指すべき姿を示します。

安全安心な教育環境が確保された施設

- ・児童等の生活・学習の場として、また、教職員の働く場として良好な環境を確保します。
- ・防災性・防犯性など安全性を備えた施設を目指します。

最適な学習環境が確保された施設

- ・多様な学習内容、学習形態への対応を図ります。
- ・環境負荷の低減や自然・文化との共生を図ります。

地域の核（公共施設）としての施設

- ・最も身近な公共施設としての活用を推進します。
- ・長期的な視点で管理の適正化を図ります。

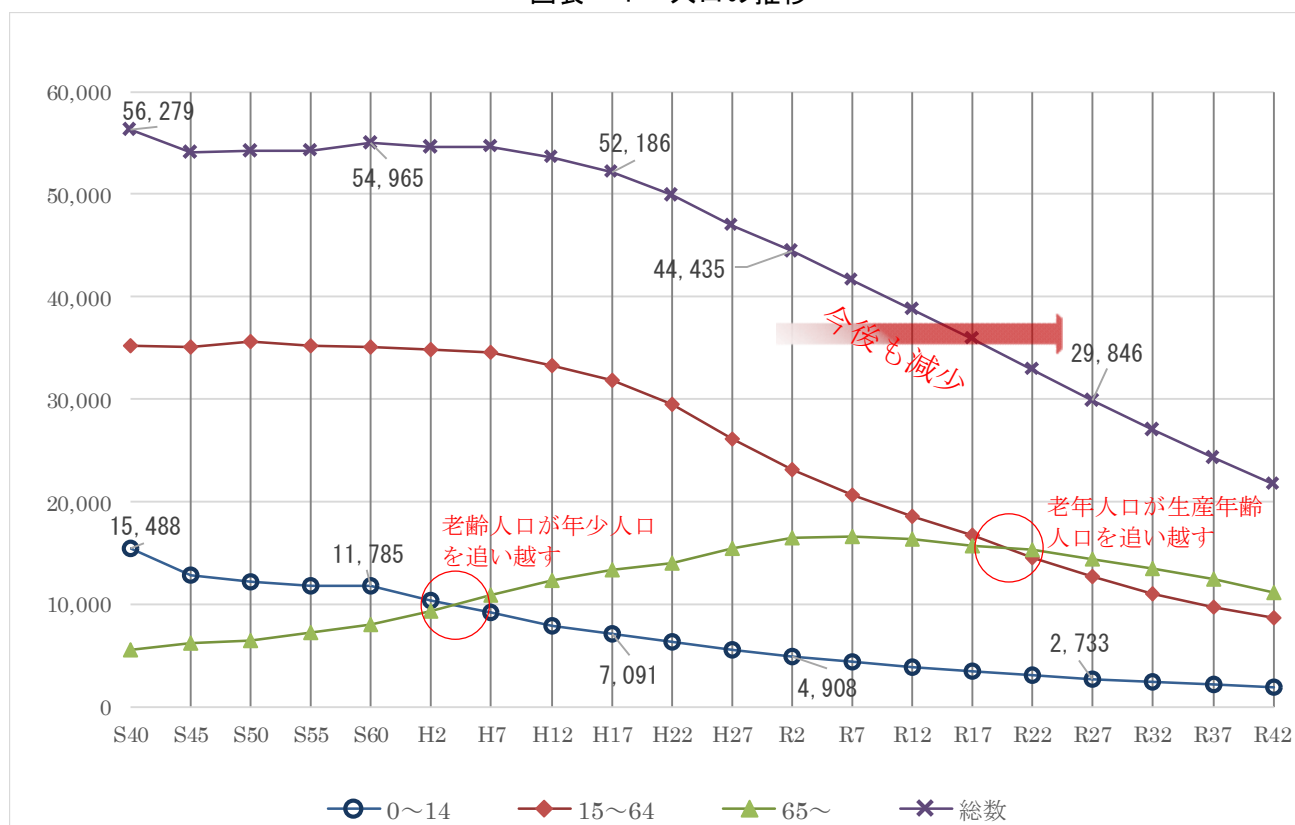
3 学校施設の実態

(1) 学校を取り巻く状況

ア 人口動向

新城市の人口は、1950（S25）年にかけて 67,000 人を超えていました。その後、1970（S45）年まで減少が続き、1970 年から 54,000 人を超えて推移していましたが、1985（S60）年の 54,965 人をピークに人口減少に転じ、2015（H27）年では 47,133 人にまで減少しています。今後も減少を続け、2025（R7）年ころからは老年人口も減少を始めることから人口減少に拍車がかかると思われます。しかし推計値からは、年少人口の減少率は総人口の減少率よりも少ないという結果となっています。

図表－1 人口の推移



国勢調査、新城市人口ビジョン（自然体推計）より

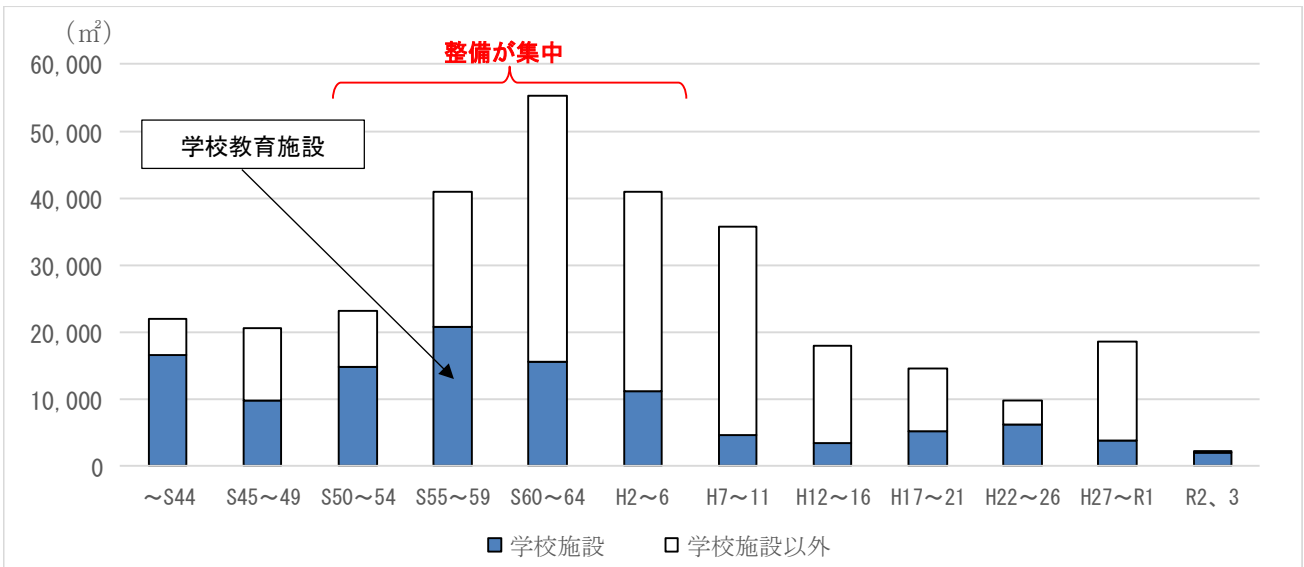
イ 公共施設の状況

(ア) 供用開始年度別整備状況

供用開始年度別の整備面積を見ると、昭和50年から平成6年に整備された建物が多くなっています（学校教育施設 114,698 m² 中 62,540 m²、全体の 54.5%）。将来、更新費用が集中する時期が発生すると考えられます。この費用集中を回避するための取り組みが必要です。

昭和44年度以前に整備された建物が全体の約 7.3%（22,051 m²）にのびります。この内 75.6%（16,673 m²）は学校教育施設です。

図表－2 施設用途別建設年



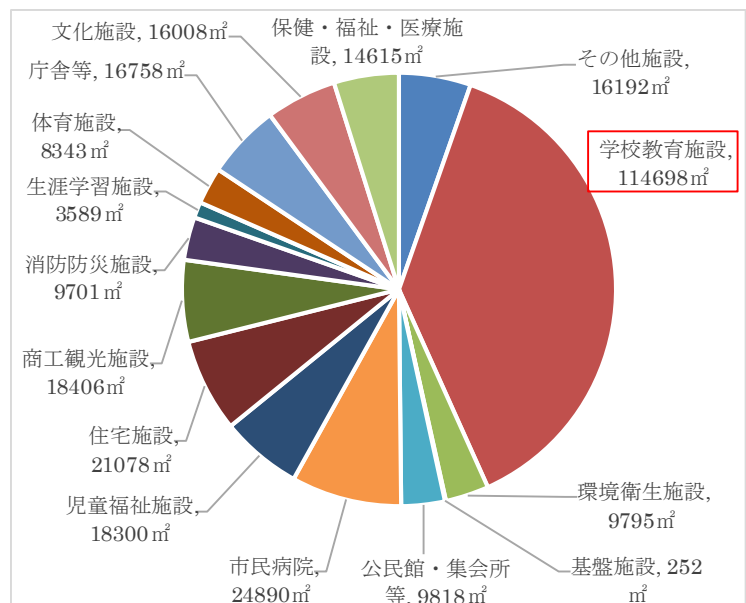
財政課資産管理室調べより

(イ) 用途別保有状況

現在（令和3年12月現在）本市では、延床面積で約 302,446 m²の建築物を保有しています。

用途別の保有状況を見ると、学校教育施設が約 114,698 m²（37.9%）と最も多くなっています。

図表－3 用途別保有状況

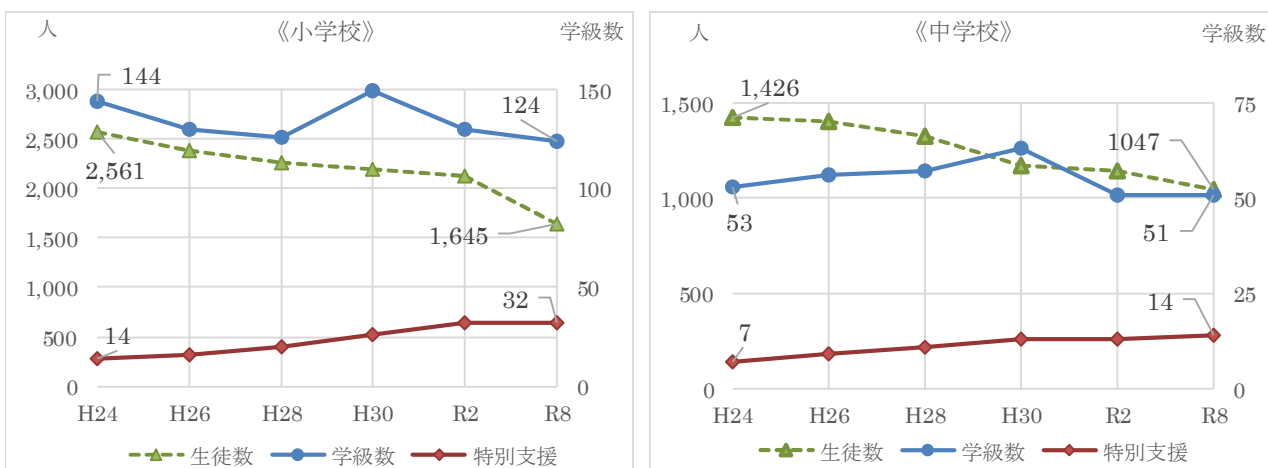


財政課資産管理室調べより

ウ 児童・生徒数及び学級数の変化

児童数は人口減少や少子化に伴い減少傾向にあります。学級数については特別支援学級の児童・生徒数が増加傾向にあることから横ばいの状況となっています。今後は人口減少の傾向にあることから生徒数は減少することが予想されますが、学級数については減少は見られないと考えます。

図表－4 児童・生徒数及び学級数の変化



新城市の教育（令和2年度）より

エ 学校施設の保有量と管理コスト

(ア) 学校施設の保有量

現在、小学校13校、中学校6校で計画対象施設は小学校34棟、52,919㎡、中学校21棟、36,665㎡を有しています。

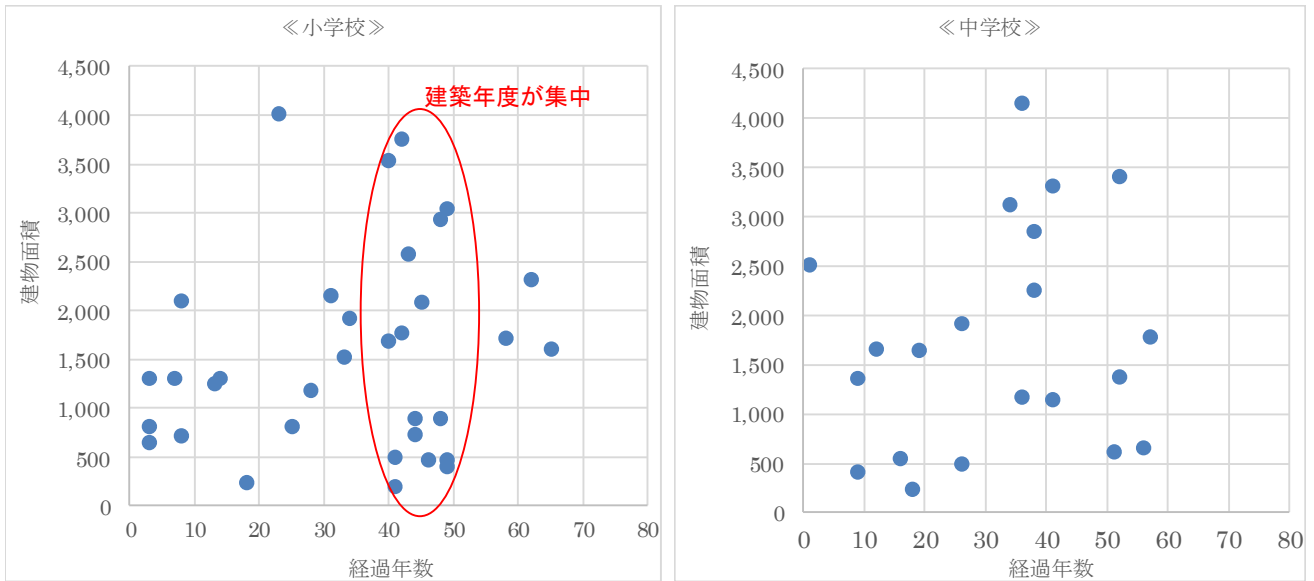
このうち経過年数が30年以上50年未満の施設は小学校19棟、31,561㎡(面積比6割)、中学校7棟、18,000㎡(面積比5割)、経過年数50年以上の施設は小学校3棟、5,651㎡(面積比1割)、中学校5棟、7,842㎡(面積比2割)で、もっとも古い施設は、鳳来東小学校の教室棟で経過年数65年となっています。

特に小学校の施設で昭和40年～50年の10年間に多くの施設が建築され、一斉に改築を迎えることとなります。

図表－5 施設配置図



図表-6 施設の経過年数と建築面積

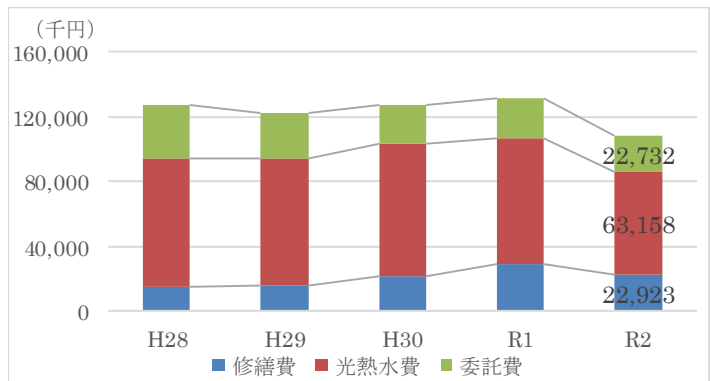


令和3年度学校施設台帳より

(イ) 管理コスト

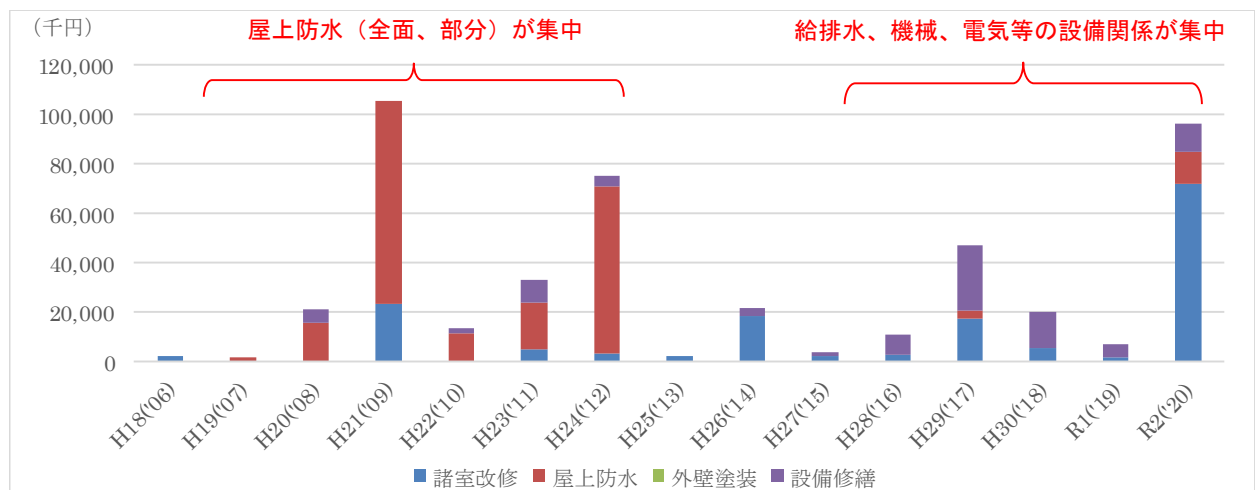
図表-7 管理にかかる経費

過去5年間の管理に係る経費(修繕費、高熱水費、委託費)を見ると、光熱水費の割合が多くなっています。これは、プールの水道料金が大きいことがあげられます。



これまでの工事関係経費では、平成21年前後の屋上防水工事や平成29年前後の設備修繕など経年劣化に伴う改修が集中しています。特に令和2年度は給食用リフトの不具合が多く発生しています。なお、これまで外壁塗装改修の実績はありません。

図表-8 工事関係経費



(2) 学校施設の老朽化状況の実態

ア 構造躯体の健全性の評価

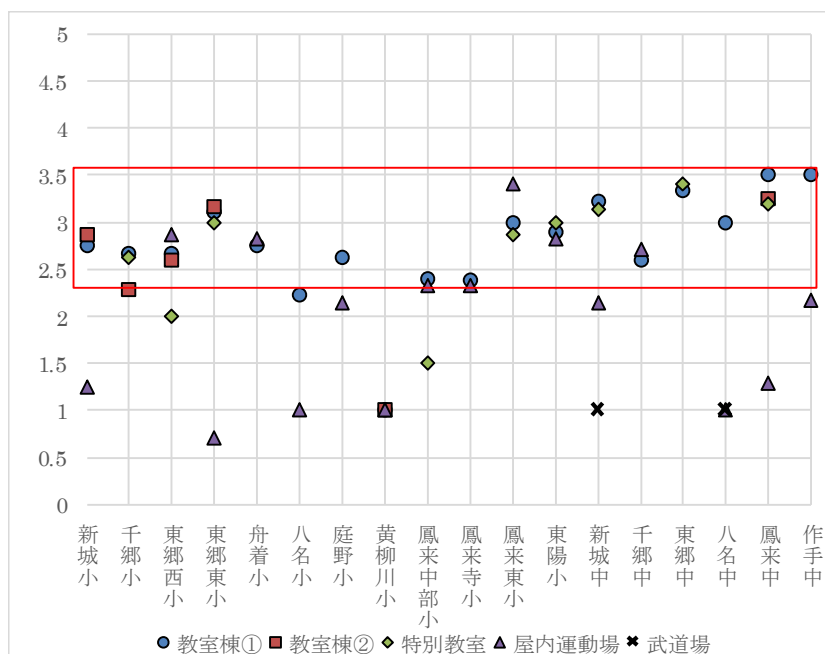
新城市公共施設白書(平成26年度)の作成にあたり、建築士による劣化診断を行いました。

劣化診断は、各施設の建物ごとに調査を行い、屋根、外壁、外部建具、外部雑(外階段、バルコニー等)、内部、電気設備、空調設備、衛生設備、搬送設備、その他の10項目を設定し、部位ごとに5段階での判定を実施しました。判定に当たっての考え方は、下表のとおりとしました。

図表-9 劣化判定の基本的考え方

図表-10 劣化診断結果

劣化度診断の結果、劣化度4を超える施設はなかったものの多くの施設で劣化が進んでおり、放置すると機能低下又は寿命が早まる状況にあります。



新城市公共施設白書を一部加工

